

第1章 はじめに—ヨーロッパ左翼の収斂、連続性、変化

ドナルド・サスーン

ビジネスや愛と同じく、政治についても将来を予測するのは危険であるが、避けられないことでもある。10年前、左翼は死んだ、あるいは瀕死状態にあるというのが専門家の見方だった。だが現在、欧州連合加盟国のうち12カ国で左翼が政権を担っている。ドイツ、イタリア、イギリス、フランスの4大国でそろって左翼政権ができたのは史上初めてのことだ。しかも、いまの左翼にはもう1つ別の新しさがある。ヨーロッパの新しい左翼はかつてないほど連帯し、結束性があり、同質性を強めている。国によって明白な相違点はいくつかあるものの、西ヨーロッパ各国は共通の政策を掲げ、それを広く共有している。

現在、ヨーロッパの社会民主主義政党のほとんどは、「新しさ」をことさら強調しようとしている。イギリス労働党は新しさ「ニュー」を盛り込んで「ニュー・レーバー」と名称を変更したも同然だ。しかし、左翼の修正は左翼の歴史とともにあり、現在の修正主義はその修正過程における新たな段階にほかならない。だからといって非難したり驚くにはあたらない。どのような政治勢力であれ、みずからの行動を定期的に問い直すことなく生き延びることはできない。変革を目指して失敗した試みを含め、過去の変革を土台にせざるをえない。1950年代末から60年代初めにかけての修正主義については後述するが、いまの修正主義はそれと類似しており、ブレアの「第3の道」にしろ、オランダ社会主義者の「ポルダー・モデル」、ジョスパンの「多元的左

ドナルド・サスーン Donald Sassoon はロンドン大学クイーンメアリー・ウェストフィールド・カレッジ教授。専門は比較ヨーロッパ史。主著に *One Hundred Years of Socialism, The West European Left in the Twentieth Century*。近著 *Looking Left* は『現代ヨーロッパの社会民主主義』（日本経済評論社）として翻訳出版されている。

翼」、シュレーダーの「新たな中道」にしても無から生まれたものではない。最新のマーケティングに詳しい専門家の禁煙室から出てきたものでもない。それらには歴史があり、過去があり、おそらく未来もある。

● 新たな収斂

ヨーロッパ各国、特にフランスのメディアは、穏健そうに見えるトニー・ブレアと、急進的といわれるリオネル・ジョスパンや、両者の中間に位置すると思われる他の指導者を対比したがる。しかしヨーロッパの中道左派政権がとっている政策には、報道とは違って、類似点はあっても相違点はほとんどない。

ヨーロッパ左翼の経済政策運営には、特にはっきりとした共通の傾向が見られる。イギリス労働党政権の財界寄りの発言に、ヨーロッパの他の社会主義政党は衝撃を受けるかもしれな

い。しかし、どの党も、やむを得ないこととして、健全な資本主義経済を推進し、高成長、生産性の向上を目指している。そして例外なく、従来の政策を放棄したのは、これまでの価値観を捨てたからではない（そんなことはどの党も最後まで認めないだろう）、世界が変わったからだ、という言い方をする。グローバル化が進み、女性が労働市場に参加し、労働者階級が消滅し、共産主義が崩壊し、インターネットが登場したからだというのである。

とくに、どの国も、インフレとの戦いが重要だとする正統的な考え方を支持するようになった。また、中央銀行の独立という原則を受け入れている。もっともドイツなどでは、この原則は数十年前に確立されている。イギリスでは総選挙後にゴードン・ブラウン蔵相が、金利決定権をイングランド銀行に移すと発表し、時を同じくしてスウェーデンも中央銀行がインフレ抑制策に責任を負うことを認めた。現在の中道左派政権は市場経済を支持している。しかし、どの政権も（ブレアもジョスパンも、シュレーダーもダレマも）市場の失敗を見て知っており、若年者の雇用には躊躇なく補助金を出している。

たしかにイメージと現実とは必ずしも一致しない。新しい社会民主主義者は財界寄りかもしれないが、ジョスパンとブレアは法人税を引き上げた（シュレーダーは引き上げていない）。ジョスパンはかつての社会主義に未練があると言われることが多く、事実、民間部門に対してブレアよりはるかに多額の助成を行っている（ブレアは民間部門に賛辞を送るだけだ）。ジョスパンの週労働時間短縮政策は激しい非難を浴びたが、現実には労働市場の柔軟性を高めることになるだろう。一方、ブレアは労働市場の柔軟化についてはアメリカ・モデルを一貫して主張しているが（もっとも、これを最初に提唱したのはオランダの社会主義者である）、ヨーロッパ社会憲章を受け入れることによって、労働時間を国レ

ベルで厳しく規制している。さらに重要なのは、最低賃金に関する大陸欧州の原則を採用している点である。

公共部門と民間部門の関係をめぐる従来の論争には、同様の傾向がもつとはっきりみられる。いまではどの社会民主主義政党も、公的支出の拡大に限界があること、国有化の時代は終わったことを認めている。民営化が受け入れられ、望ましいとさえされている。たしかに、この点では一般に考えられているほど意見の違いはない。シュレーダーもジョスパンも前任の保守政権以上に民営化を進めている。（それに対しブレアは郵便局の民営化を認めていない。）とはいえヨーロッパの左翼は、近代的な民間企業の絶対優位をよしとしているわけではない。イギリスの左翼は最近、相互会社の価値に改めて関心を寄せている。スウェーデンでは、年金基金の巨大な資金力をどう活用すれば、企業を労働条件と環境パフォーマンスの改善に向かわせることができるかをめぐって議論が起きている。（留意すべきこととして、こうした違いは必ずしもイデオロギー的なものではない。年金基金の社会的・政治的な利用が進んでいるのは、強力な社会主義政党のないカナダやアメリカであって、左翼が比較的強いイタリアやフランスではそれほどでもない。）

また各国とも、福祉国家を全面的に見直す必要性を強く感じている。もちろん、福祉に関する問題は国によって違う。イタリア、スウェーデン、ドイツでは年金、オランダでは障害給付、イギリスでは失業者と単親世帯の貧困の罣が問題になっている。しかし、福祉改革に取り組む姿勢は共通している。特に興味深いのは、イギリスにおけるミーンズ・テストの拡大が、スウェーデンでは普遍主義の原則を社会民主主義者が「再定義」という形で表れていることだ。本書第4章でアンネマリ・リンドグレンも指摘している通り、スウェーデンで最初に打ち出されたのは「福祉では

なく仕事」(workfare not welfare)の原則であった。たしかに、「スウェーデン・モデル」の根幹には常に積極的労働市場政策があり、失業者には職業教育や学校教育が保証されている。

現在では、各国とも「積極的な福祉」という考え方が共通の政策基盤になりつつあり、なかには職業倫理や、給付詐欺の取り締まりに改めて重点を置いている国もある。(1980年代のオランダのスローガン「厳格な公正」や「働け、働け、もっと働け」は、ニュー・レーバーがつくったのかと思える。)しかし、需要主導型の雇用創出の必要性は依然として国によって違う。リンドグレンが問いかけているように、失業者に提供する職がなければどうなるのか。イギリス労働党の「ニューディール」をはじめ、社会民主主義者の福祉政策は、やはり資本主義の力強い成長に頼らざるをえない。

課税や公共支出が果たす役割も、まだ国によって違いがある。イギリスでは、いまでも税金は国家による収奪とみる考え方が多く、閣僚が公共部門や公務員について好意的な発言をするときはいつも、驚きを持って受けとめられる。それに対しフランスでは、リオネル・ジョスパンやマルチヌ・オブリ(雇用・連帯相)、ドミニク・ストロスカーン(大蔵・経済・産業相)は課税の原則と公務員を執拗に擁護している。これはイギリスではまず見られないことだ。しかし、政治的レトリックのこうした違いでさえ、それぞれの国の状況に位置づけて考える必要がある。フランスが公共部門を重んじるのは、社会主義者に特有のことではなく、ドゴール主義者をも含めた国民共和制の伝統によるものである。イギリスのニュー・レーバーは、サッチャー時代から引き継がれてきた税制に関する公の議論に応じざるをえないと感じている。現に、ゴードン・ブラウンの予算案は10%の最富裕層から最貧困層へ所得を「こっそり」再分配しているし、同時にニュー・レーバーは公共サービスの改革に積極

的に取り組むとともに、公共支出、特に教育費と医療費を大幅に増額してきた。一方フランスでは、第3章でフレデリック・ミシェルとローラン・ブーベが述べている通り、公共サービスの理念がかなり危機的な局面にある。

イギリス労働党をはじめ、ヨーロッパの左翼政党はいずれも、いまはユーロ賛同者になっている。(以前は必ずしもそうではなかった。1950年代における欧州共同体の創設は、ヨーロッパの大半の社会主義者から見れば、主として中道右派の計画したことであった。その後、中道右派は資本主義クラブと化し、政権から退いた。)しかし、ユーロ支持の度合いはそれぞれ異なる。ブレアは、フランスでは、欧州連合に対しジョスパンよりはるかに慎重だとみられ、イタリアから見れば、まったくの懐疑論者ということになる。また、ヨーロッパ左翼内の差異を強調する人々は往々にして、ブレアはアメリカ寄りだと指摘する。たしかに、この点ではブレアは突出しているが、強調されすぎの場合が多い。ヨーロッパ社会主義の主流で反米感情が強まったことはない。1960年代初め以降、北大西洋条約機構(NATO)加盟国の社会主義政党はいずれもNATOを支持してきた。ミロシェビッチ政権下のユーゴスラビアへの空爆を最も強く主張したのはブレアだ。しかしセルビア側から見れば、空爆を積極的に支持する国と空爆に消極的な国にどれほどの違いがあるのかは疑問である。現に、フランスはNATOの作戦にイギリス以上に貢献した。

● 避けられない連立政権

政策のこうした収斂は、社会主義政党が政権に就いたことによる当然の結果である。野党であれば夢を見ていられる。宣言を発表し、インタ

ビューを行い、声明を出し、演説することができる。だが与党になれば国を統治しなければならず、権力の制約ゆえに、だれが政権に就こうと、選択肢の限られた同じような道を辿らざるをえない。各国政府はこの20年間、同じような国際環境で同じような問題に向き合ってきたことをえなかったものであり、政権の座を得ている今、政策まで収斂してきたとしても不思議ではない。

だからといって、国によって相違点があることを否定しているわけではない。しかし、そうした相違の原因は、ほとんどの場合、選挙制度や議会構成の違いのほか、国によってかなり異なる政治文化や政治的遺産について、各国の社会主義政党がまだ十分協議していないことから来ている。

したがって、ブレアは不動の絶対多数を占めているが、他の国の社会主義政党はほぼすべてが連立を組んでいるか、他党の支持によって成り立っている。右派と組んでいる党もあれば（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）、左派と組んでいる党もある（ドイツ、イタリア、フランス、デンマーク、スウェーデン）。フィンランドとオーストリアでは、幅広い保革連立政権になっている。こうした状況から生じる問題は、ブレア政権にはないものだ。トマス・マイヤーが第2章で述べている通り、ドイツの社会民主党は環境問題で失敗すると、緑の党に票を奪われる可能性があり、経済的繁栄を犠牲にして環境を重視すれば、キリスト教民主同盟に票を食われかねない。イタリアのダレーマは、右寄りになると急進的な支持者が共産党に流れるおそれがあり、左寄りになりすぎると中間層の支持を失いかねない。オランダのように社会民主主義政党が右派と組んでいる場合、緊縮政策に重点を置きすぎる恐れがある。

ジョスパンにしてみれば、強大なブレア政権がうらやましく思えるのも仕方がない。ミシェルとブーベが指摘している通り、フランス首相とし

て、ジョスパンは持てる能力をすべて使って5党連立を維持していくしかない。そのため、政府内でも国民会議内でもつねに協議していく必要があり、保守的なジャック・シラク大統領と共存していかざるをえない以上、こうした内部協議が何よりも優先される。もともと、そのためにフランス社会党の人氣が著しく低下したとは思えない。ミシェルとブーベの指摘通り、ヨーロッパ左翼のなかで、1999年6月の欧州議会選挙で善戦したのはフランス社会党だけである。

イギリスと他のヨーロッパ諸国とでは選挙制度が違うことから、考慮すべき重要な点がある。イギリスは他国と違って二大政党体制が定着しており、最近まで、次のように考えられてきたはずだ。新政権が誕生すると、国という艦船をまるでミニバイクを操るがごとく、前政権の政策をすっぱり放棄してしまう。ヨス・デボイスが第5章で述べている通り、連立制度がかなり根付いているオランダなどはもっと分別があり、ある程度の連続性は避けられず理にかなったことだと認識している。

同じく、ブレアが自由民主党との相互理解を求め、労働党の自由主義的な要素を認めているのも、こうした文脈で理解すべきである。イギリス国内には、ブレアのこうした姿勢に驚く者が少なくないが、驚く必要はない。歴史的事実がいまだに認識されていないだけのことで、イギリス労働党に限ったことではない。ヨス・デボイスがはっきり述べているように、福祉国家オランダは、イギリスと同じく、半世紀にわたる多様な政治勢力間のコンセンサスが生み出した産物なのである。

● かつての修正主義と新しい修正主義

それでも社会主義政党にとって、世界はあた

かも昨日生まれ、過去は焦土と化したかに見える場合がある。アンネマリ・リンドグレンが指摘している通り、スウェーデンの社会民主主義者は、50年以上にわたって「中道」路線を追求してきたことを時として忘れる。シュレーダーはヘルムート・シュミットを忘れていて（若いドイツ人もたいていは忘れていて）。ブレアが「オールド・レーバー」を蔑視するとき、ダウニング街の若い助言者の大半と同じく、前労働党党首のジョン・スミスが目指していたものを忘れていたようだ。ジョスパンはミッテランを思い出すと気まずさを感じ、ダレーマはトリアッティやベルリッングエルなど存在しなかったかのように振る舞う。「新しさ」や「現代性」のもつ魅力は、100年前と変わらぬくらい大きい。

政治家が選挙に勝つと、世界が昨日誕生したかのごとく振る舞うのは理解できないことではない。過去が厄介なものであれば、過去を語らないようにすればよい。だが、歴史家はそういう選択はしない。歴史家は過去を扱う。従って歴史家は、過去を忘れてしまいたい者に対しても、社会主義の現在の修正がかつての修正主義と驚くほど似ていることを気づかせねばならない。

最初の偉大な修正主義者、エドゥアルト・ベルンシュタインは1890年代半ばに持論を展開した。ベルンシュタインは、資本主義はマルクスが予見しなかった新しい段階に到達した、資本主義は自律的に危機を回避できる（この論は間違い）、中小企業には未来がある（これは正しい）、民主主義は階級闘争のルールを変えた（これも正しい）、と論じている。特に、ベルンシュタインがいまでも記憶されているのは、社会主義とは国家死滅後の社会あるいはポスト資本主義の社会であるという考え方を否定したからである。重要なのは結果ではなく、そのプロセスであった。

ベルンシュタイン以後、社会主義者は考え方や立場をいく度か修正してきた。たいていは状

況の変化への対応としての修正であったが、政治的敗北を喫したときは必ずといっていいほど修正した。議論は一定のパラメーターにしたがって進む。つまり、資本主義は以前とは違ったものになっている（少なくとも以前われわれが考えていたものとは違う）、労働者階級は以前とは違う（われわれが以前考えていたものとは違う）、社会主義者は変わらなければ消滅する、というのだ。マイヤーが第2章で指摘している通り、1890年代にはベルンシュタインは少数派であり、左翼は旧来の見解にとどまっていた。現在では修正主義が受け入れられ、党指導部が提唱し、多くの党員の支持を得ている（ただし、支持の度合いは違う）。そのうえ、これまでのところ修正主義は注目すべき成果をあげている。

では、現在のネオ修正主義と、1950年代末から60年代初めにかけて主流となった修正主義を比較してみる。当時、ドイツ、フランス、イタリア、イギリスをはじめ各国で社会主義者（国によっては共産主義者）は自党の理念を見直し、非生産的と思えるイデオロギー上の制約から抜け出した。ドイツの社会民主党（SPD）が先陣を切った。よく知られていることだが、1959年、バートゴースベルクでSPDははじめて自党を漸進的な社会民主主義政党と位置づけ、マルクス主義と教権反対主義を廃し、「必要な限りの計画、可能な限りの競争」という有名なスローガンを掲げ、公共部門重視の姿勢を改めた。翌年、SPDはNATOも承認した。

今日の「新たな中道」や「第3の道」と同じく、ゴースベルク綱領は政治的マーケティングの実験であったが、新たな成果もあげた。トマス・マイヤーが述べている通り、ゴースベルク綱領によって、イデオロギー・レベルでは正統主義、現実面では中途半端な現実主義といった根深い二重性と決別した。これはまさに、生産手段の国有化を規定したイギリス労働党綱領第4条の削除を提案して、ゲイツケルが1960年

に試みた決別と同じ性質のものである。ゲイツケルは、1956年に『社会主義の将来』を著したアンソニー・クロスランドが最初に敷いた路線を踏襲した。同書はいまではほとんど読まれていないが、修正主義のバイブルとされている。結局、ゲイツケルの試みは失敗したが、ハロルド・ウィルソンが労働党党首になってまもなく、徐々にではあるがテクノクラートの修正主義が現れていた。同じような動きはイタリア社会党にも見られた。ノルウェーやスウェーデンでは与党の社会主義政党にも、公式ドクトリンではないが、現れていた。

1950年代・60年代の修正主義と今日のネオ修正主義には、類似点もあれば相違点もある。どちらも右派の優位が長く続いた後に現れた。第2次世界大戦直後は左派が優位にあったが、1960年の時点で社会主義政党が政権に就いていたのはスウェーデンとノルウェーだけだった。西ヨーロッパ各国で保守の復活が進んでいた。

同様に現在の修正主義は、1980年代の保守主義の反動にほかならない。1980年代はレーガン、サッチャー、コールの時代として記憶されるだろう。もっとも、南ヨーロッパでは社会主義政党が躍進した。フランスではミッテラン政権、ギリシャではパパンドレウ政権、スペインではゴンサレス政権、イタリアではクラクシ政権が誕生した。しかし逆説めいて見えるが、こうした勝利は1980年代の右派イメージを強めることになった。新自由主義の理念が徐々に伸長するのを止めることができなかつたからである。ミッテランやパパンドレウなどは新自由主義を抑えようとしたが結局、自身の急進的傾向を弱めざるをえなかつた。ケインズは屋根裏にしまいこまれ、ハイエクが復活した。社会民主主義者は資本主義を信奉するようになった。

一方、保守的な1950年代には逆のことが起きていた。政権を獲得した保守主義者は社会的

統合、完全雇用、歳入の再配分、福祉国家など、戦後社会民主主義が掲げた理念をある程度受け入れざるをえなかつた。そうした同化は難しいことではなかつた。これら保守政党のほとんどは、イタリア、ドイツ、オランダ、ベルギーに見られるように、資本主義を絶対視していたわけではなく、個人主義を嫌う「社会的な」キリスト教政党であり、社会的結束という伝統的価値観を重んじた。イギリスの保守党やフランスのドゴール主義者は「一国」保護主義者で、国内のコンセンサス形成を望んだ。正真正銘、資本主義を絶対視する立場をとれたのは、小規模の自由主義政党だけである。そのわずかな支持者は、だいたい時代認識を欠いた富裕層で、ケインズ以前の時代の古風な生き残りにすぎなかつた。

したがって、1950年代・60年代の修正主義についても、今日の修正主義についても、右派と左派の実質的な違いは、言葉のもつ意味ほど大きくはない。事実、この2つの時期に主張されたことは驚くほど似ている。1950年代にダニエル・ベルらはイデオロギーの終焉を宣言し、オットー・キルヒハイマーら社会学者は労働者階級のブルジョワ化を予告し、社会主義政党は多様な状況に対応できる政党に変わらなければならぬと主張した。それは当時、アトリーのイギリス労働党からトリアッティのイタリア共産党にいたるすべての社会主義政党が、中間層の支持を積極的に得ようとしているわけではないと言わなければならない。1980年代末にも同じことが言葉を換えて言われた。歴史は終わった、左派とか右派は、過去を印象的に語るために使われた時代遅れの言葉にすぎない、労働者階級は消滅し、われわれはみな中間階級になった、と言われた。

1950年代末と1990年代にはもう1つ大きな類似点がある。資本主義が生き残れるのかどうか悲観論に覆われた時期をくぐり抜けて、

資本主義経済が驚くほど回復したことだ。1940年代にはマルサス主義者の暗い予測が広がっていた。ただし、社会主義者の間には広がらなかった。1970年代には石油危機、労働争議、インフレ率と失業率の上昇によって同じような悲観論が生まれた。どちらの時期も悲観論者は混乱していた。第2次世界大戦後、資本主義は壊滅状態にあったが、1950年代末には過去に例のないほど高い経済成長を遂げた。特にドイツ、フランス、イタリアの成長率が高かった。経済の奇跡だとだれもが口にした。1980年代から90年代にかけても資本主義は目覚しい復活を遂げた。エネルギー危機は終息し、石油価格が下落し、金利が引き下げられ、インフレも落ち着いた。国営企業の民営化推進と同時に株式市場が驚くほどの活況を呈し、はじめて株式に投資した人々はうれしいことに、株価がどこまでも上がり続けそうな幸運に酔っていた。

● 政治制度改革

——修正主義者の新たな課題

しかしながら、これら2つの修正主義には大きく異なる点がある。1950年代末から60年代初めの修正主義者はまだ「ブルジョワ」国家を強く擁護していた。そして、その国家によって修正主義は合法と認められていた。現在では、ほぼすべての社会民主主義政党が、方法の違いはあれ、政治制度改革を取り組むべき課題に挙げている。

1960年代のドイツの社会民主主義者はドイツ統一を目指す「国民」政党を形成し、後にそのドイツ・モデルを誇りにした。スウェーデンの社会民主主義者は、スウェーデンに憧れる外国人訪問者にスウェーデン・モデルの奇跡を語っていた。共産主義者でさえ現行の政治制度を

渋々ながら擁護していた。フランスでは第4共和制が崩壊しかけても、共産党はそれを最後まで擁護した。イタリア共産党（PCI）も政治制度を擁護し、「社会主義へのイタリアの道」を支持した。PCIは、政治制度のもとで政権を獲得したことはなかったが、それでも戦後制定された政治制度を強く擁護した。こうした態度を改めたのは1980年代になってからである。1990年代初めの汚職事件でいわゆる「第1次イタリア共和制」が崩壊し、そのころには政治制度改革（少なくともその論議）が左翼政党の綱領に盛り込まれていた。

また、戦後のイギリス労働党も現行の政治制度を熱心に擁護した。壮大な改革を進めたアトリー政権も、3期続いたウィルソン政権も君主制、世襲貴族の権利、選挙制度、イギリスの中央集権体制を改めようとはしなかった。労働党は長年、ヨーロッパの統合よりイギリスの国家主権を重視してきた。もっと柔軟な保護主義者がヨーロッパ共同体への加盟交渉を進めているときでさえ、その姿勢は変わらなかった。

だがいまは役割が変わった。保守党はイギリスのナショナリズムを主張する政党になり、現実に関心をもち、政治生命があることを示すためだけに活動している。労働党はトニー・ブレアのもとで、スコットランドとウェールズに自治権を与え、単一通貨の原則を受け入れ、得票数の多い候補者を順次当選とする選挙制度にもはや拘束をせず、地方自治体の改革を進め、市長を直接選挙で選ぶという考え方をイタリアから学んでもいる。

フランスの社会主義者は1980年代にフランスの中央集権体制を弱めたが、この功績は過小評価されることが多い。現在は上院の権限の見直しと政治制度改革について真剣に議論している。ドイツには、「ドイツ人の血」が流れていることさえ実証できれば、だれにでもドイツ国籍を与えるのに、移民労働者の子供にはドイツ国籍

を認めない多血質法 (jus sanguinis) の原則があるが、社会民主党はキリスト教民主同盟の強硬な反対に会いながらも、この原則を放棄しようとしている。

● グローバル化と新しい社会民主主義の道

現在、国家の改革という問題をめぐって急進的な考え方が強まっているのは、偶然のなせる技ではない。社会主義政党はこれまでつねに自国の政治制度、経済制度を考慮して、党の方針を決めてこなければならなかった。それに対し現在、修正主義が収斂傾向にあるのは主として、国民経済の基盤が一部ぐらついている状況に対応せざるをえないからである。

というのは、資本主義のグローバル化が進み、社会民主主義との歴史的妥協の主要舞台であった国民国家の枠に資本主義が収まらなくなってきた。グローバル化の概念は、国民国家が制約を受けるといふ現実問題を反映して混乱しており、ヨーロッパ左翼のどの政党でもグローバル化をめぐって激しい論争が行われている。基本的には楽観的な味方と悲観的な見方に分かれている。楽観論者は、グローバル化は経済成長をさらに高めるとともに、政治をグローバルな統治として捉え直す機会になるとみているが、悲観論者はグローバル化が国民経済へ及ぼす影響を抑制したいと考える。しかしいずれの見方であれ、グローバル化は政治指導者に対し、国家の枠を越えた思考を要求する。一国だけの狭い社会主義の時代は間違いなく終わっている。

いまのところ、楽観論の方が優勢である。マイヤーが指摘している通り、経済のグローバル化はまだ完成にはほど遠いとの認識から、楽観

論への支持が強まっている。特にモノとサービスの市場については、ヨーロッパ化はずいぶん進んでいるが、グローバル化はそれほどでもない。つまり、国内レベルでもヨーロッパ・レベルでも、マクロ経済政策を講じる余地がまだあるということだ。このことは欧州連合 (EU) の発展になんらかの影響を与える。現在、数多くの左翼政党が政権に就いており、中・東欧に EU を拡大するとともに、社会的・経済的な方向で統合を進める絶好の機会にある。

一国社会主義を指向する居心地のよい世界に戻りすることはできないと、ヨーロッパ各国の中道左派政党は認識している。イギリスの社会主義者はそうした厳しい現実に向き合うのにはずいぶん時間がかかった。オランダなど弱小国は、かなり前からヨーロッパ域内で経済的・政治的な相互依存を強めてきた。とはいえ、21世紀の社会民主主義の姿をすでに描き出している党は1つもない。各国の政治制度と今後つくられるヨーロッパの政治制度の関係、冷戦終結後の時代に適した対外政策、ヨーロッパの新しい社会民主主義モデルの調整、これらがどうなるかはまだわかっていない。

どの社会主義政党も (あるいはほとんどすべての社会主義政党は)、後戻りできないことを知っている。しかし、目指すべき目標はまだ定かになっていない。したがって、ヨーロッパの新しい左翼には取り組むべき大きな課題が残っている。社会主義の理念が生き残るとすれば、今日の修正主義者は過去20年の変化を追いかけるだけでは済まない。それ以上のこと、つまり今後進むべき新たな道を描き出さなければならない。

